

不詳が少ない住宅所有関係データの精度に関する考察

Accuracy of Data on Tenure of Dwelling with few “Not Reported”

丸山洋平 (札幌市立大学)

Yohei Maruyama (Sapporo City University)

y.maruyama@scu.ac.jp

■問題意識

近年の国勢調査は不詳が多く、統計としての精度が落ちていることが懸念されている。ただし、いずれの集計結果でも同じように不詳が生じているわけではなく、属性によって不詳の割合は大きく異なる。では、不詳がほとんど生じていないようなデータは信頼性の高いデータと言えるのだろうか。これが本研究の基底を成す問題意識であり、今回は住宅所有関係に関するデータに着目してこれを考えたい。

■不詳数の比較

表1は国勢調査の全国値について、世帯と人口の別にいくつかの属性の不詳数の推移を示している。世帯数を見ると、2005年まではいずれの属性も不詳は存在していない。2010年以降は不詳が表章されるようになり、集計方法または調査方法が変わったと推察されるが、住宅所有関係と住宅の建て方の不詳が非常に少ないことがわかる。次に人口を見ると、年齢、配偶関係、労働力状態のように不詳の表章が1995年以前から続いてきたものがある一方で、住宅所有関係、住宅の建て方、家族類型は2010年からの表章となっており、やはり集計方法または調査方法が変わったと推察される。世帯数と同様に住宅所有関係の不詳は非常に少ない。住宅の建て方は一戸建て、集合住宅のように外観から判断できるものであるため、不詳がほぼゼロになることは理解できる。しかし、住宅所有関係は持ち家、民営借家のように居住者がどのような住まい方をしているかを示すものであるから、本来は自己申告でなければわからないはずである。他の属性の不詳の多さを鑑みるに、住宅所有関係だけは皆が正確に回答しているとは考えにくい。そのため、不詳が少ないことがむしろ統計の精度が悪いことを示唆しているように思われる。

表1：国勢調査の不詳数の比較（全国）

| | 世帯 | | | | 人口 | | | | | |
|-------|--------|--------|-----------|---------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 住宅所有関係 | 住宅の建て方 | 世帯主年齢 | 家族類型 | 住宅所有関係 | 住宅の建て方 | 年齢 | 家族類型 | 配偶関係 | 労働力状態 |
| 1995年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 130,973 | 0 | 571,945 | 526,459 |
| 2000年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 228,561 | 0 | 985,072 | 1,740,671 |
| 2005年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 482,341 | 0 | 1,471,611 | 3,356,961 |
| 2010年 | 21 | 3,323 | 825,699 | 85,798 | 48 | 5,942 | 976,423 | 232,368 | 2,070,676 | 6,206,011 |
| 2015年 | 380 | 0 | 1,177,617 | 135,238 | 822 | 0 | 1,453,758 | 395,568 | 2,712,879 | 7,208,394 |

資料：国勢調査

■新宿区の住宅所有関係別一般世帯数の推移

住宅所有関係に関する統計の精度を考えるべく、新宿区を取り上げる。図1は新宿区の住宅所有関係別一般世帯数を示している。新宿区の人口は1995年を境に増加に転じており、2010年までは民営借家世帯の増加がこれを牽引していたが、2015年にかけて民営借

家世帯は減り、持ち家世帯が増えることになった。同じ住宅でも居住者が変わると所有関係も変わることがあり得るため、このような変化が生じないとは言い切れない。しかしながら、あまりに急激な変化であり、これが事実であれば新宿区の居住構造がわずか5年間で激変したことを意味する。

■新宿区の単独世帯の住宅選好指数

新宿区には単独世帯が多く居住している。そこで2015年の単独世帯主の男女年齢別住宅所有関係別割合（持ち家、民営借家）を標準割合とする間接標準化により、住宅選好指数を算出した。住宅選好指数は標準割合を1990年以降の男女年齢別単独世帯主数に与えて住宅所有関係別期待単独世帯数を算出し、それを実績値で除した値である。変化を捉えやすくするため、各年次の住宅選好指数を1990年値で除した値を図2に示している。それによると2010年が異常値に見える。2010年を除いて考えると、民営借家の住宅選好指数は微増であり、民営借家の単独世帯数の増加は単独世帯数の総数の増加に牽引されていることがわかる。それに対し、持ち家の住宅選好指数の上昇は大きく、この25年間で新宿区の単独世帯が持ち家に居住する割合を高めていると解釈できる。2010年の値はこうした変化から大きく逸脱しており、実体的な変化というよりは統計の精度を疑うべきであるような結果が得られた。

■不詳を減らすための補訂作業が行われているか

新宿区の事例からは、他の属性に比べて不詳の割合が極めて少ない住宅所有関係に関する統計においても、その精度に疑義があることが示唆されている。最近の国勢調査では、不詳ではない確定値の部分の信頼性も落ちてきてしまったと見るべきなのかもしれない。以下は推測を含む見解である。新宿区のように単身者が多く、オートロックの集合住宅が多い地域では国勢調査の回答率は低くなりやすい。そのため住民基本台帳による補訂がなされているが、住宅所有関係は通常の補訂対象にはなっていない。にもかかわらず、住宅所有関係の不詳が著しく少ないのは、例えば持ち家の回答が多い共同住宅の不詳票は全て持ち家とするといったような形で、調査員または自治体の統計課等が修正を加えている可能性がある。国勢調査は民主党政権時に事業仕分けの対象となったこともあり、不詳が多すぎる結果を公表することは調査の廃止につながる恐れがある。そのため、できる限り不詳を減らすように統計局から市区町村に通達が出ているという話も聞く。その過程で、本来すべきではない補訂作業が行われるようになったとは考えられないだろうか。こうした仮説を検証するには、国勢調査集計プロセスの実態調査が必要となるだろう。

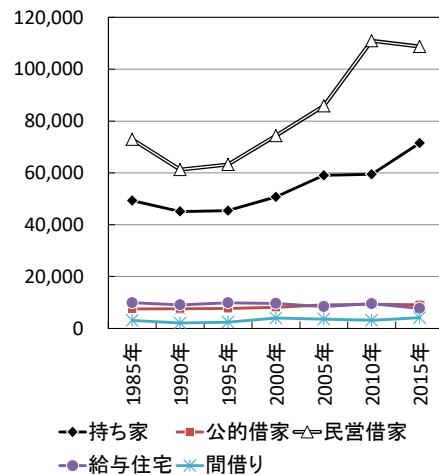


図1: 新宿区の住宅所有関係別一般世帯数の推移 (資料: 国勢調査)

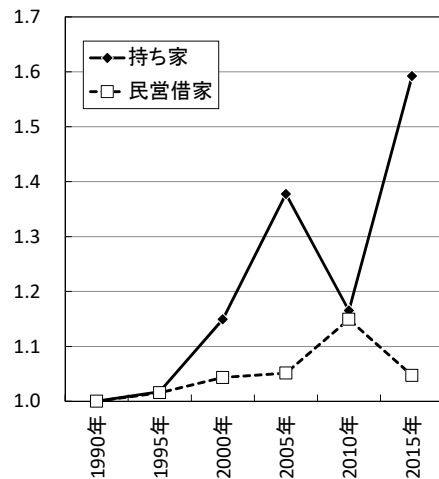


図2: 新宿区の単独世帯の住宅選好指数